

# 許認可等の統一的把握の 結果について

平成 25 年 3 月  
総務省行政評価局

# 許認可等の統一的把握の結果について

## 1 調査の概要

許認可等の統一的把握は、「昭和 61 年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」（昭和 60 年 12 月 28 日閣議決定）に基づき、総務省において各府省の協力を得て実施している。今回の調査（平成 24 年 3 月 31 日現在で把握）は、中央省庁等再編後に行われる 6 回目の把握であり、前回の調査（平成 21 年 3 月 31 日現在で把握）後の 3 年間の許認可等の増減を調査している。

本調査においては、「国民（個人及び法人）の申請、出願等に基づき、行政庁が行う処分及びこれに類似するもので、法律、政令、省令及び告示において、許可、認可、免許、承認、検査、登録、届出、報告等の用語を使用しているもの」を把握対象としている。

なお、この統一的把握においては、平成 24 年 3 月 31 日時点で既に公布されているが未施行の法令に基づく許認可等も含んでいる。

## 2 許認可等の総数及び内訳

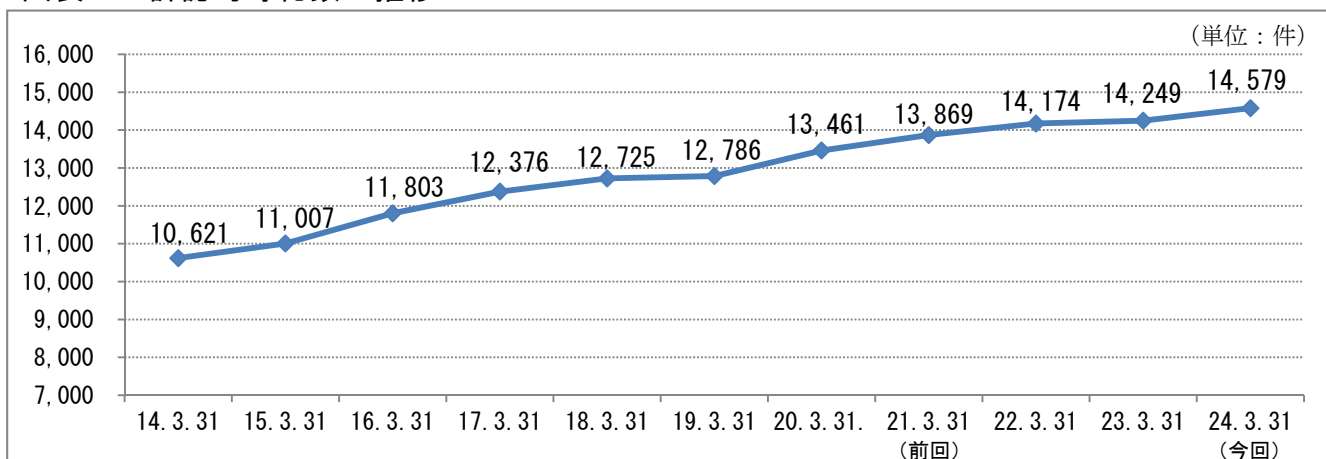
平成24年3月31日現在で把握した国の許認可等の総数は、14,579件である。平成21年4月1日から24年3月31日までの3年間における許認可等の増減は、増加数1,140件、減少数430件であり、前回調査（平成21年3月31日現在）における総数13,869件に比べ、今回調査の総数は710件の増加となっている。

図表 1 許認可等の総数

	把握時点	許認可等の総数	増減数	増加数	減少数
(今回)	平成24年3月31日	14,579件	710件	1,140件	430件
	平成23年3月31日(参考)	14,249件			
	平成22年3月31日(参考)	14,174件			
(前回)	平成21年3月31日	13,869件			

また、中央省庁等再編後の許認可等総数の推移は、次のとおりである（資料 1 参照）。

図表 2 許認可等総数の推移



**【参考】規制緩和等の改革と許認可等の件数との関係**

許認可等の件数は、①許認可等の根拠法令の項（項に細分されていない場合は条）ごとに1事項として数える、②同一の項のうちに用語の異なる数個の許認可等の根拠が規定されている場合は、用語の異なるごとにそれぞれ1事項として数える等の「許認可等の実態の統一的把握基準」（参考3参照）に基づいて把握している。

一方、規制緩和等の改革の態様は、①規制の廃止、②規制対象範囲の縮小、③規制基準の緩和、④強い規制から弱い規制への緩和など、様々なケースがある。このため、法律の廃止等により規制自体が廃止される場合は、その根拠条項も廃止されるため、当然、許認可等の件数は減少する。しかし、規制対象範囲の縮小、規制基準の緩和、強い規制から弱い規制への緩和等の場合は、許認可等の根拠条項が残るため、許認可等の件数の減少には結び付かない場合、あるいは、逆に、許可であったものの一部について届出で足りることとした場合に、届出の根拠条項が新たに設けられる等により、件数が増加する場合もある。

**(1) 府省別の許認可等件数**

府省別の許認可等件数は、国土交通省（2,631件）、経済産業省（2,348件）、厚生労働省（2,263件）、金融庁（2,054件）、農林水産省（1,571件）等となっている（詳細は資料1参照）。

**(2) 用語の分類別にみた許認可等の内訳**

規制の手段としての許認可等を、用語に着眼し、権利を制限し、又は義務を賦課する程度に応じ分類すると、おおむね次のとおりとなる。

強い規制	一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等（例：許可、認可、免許、指定等）
中間の規制	特定の事実や行為が、あらかじめ定められた基準等を満たしているか否か審査・判定し、これを公に証明する行為等（例：認定、検査、登録等）
弱い規制	一定の事実を行政庁に知らせるもので、行政庁は原則として記載事項を確認し、受理するにとどまるもの等（例：届出、提出、報告等）

許認可等件数を用語の分類別にみると、次のとおりである。弱い規制（届出、提出、報告等）が全体の約5割（49.2%）を占め、最も多くなっている（詳細は資料2参照）。

**図表3 許認可等の用語分類別件数**

（単位：件、%）

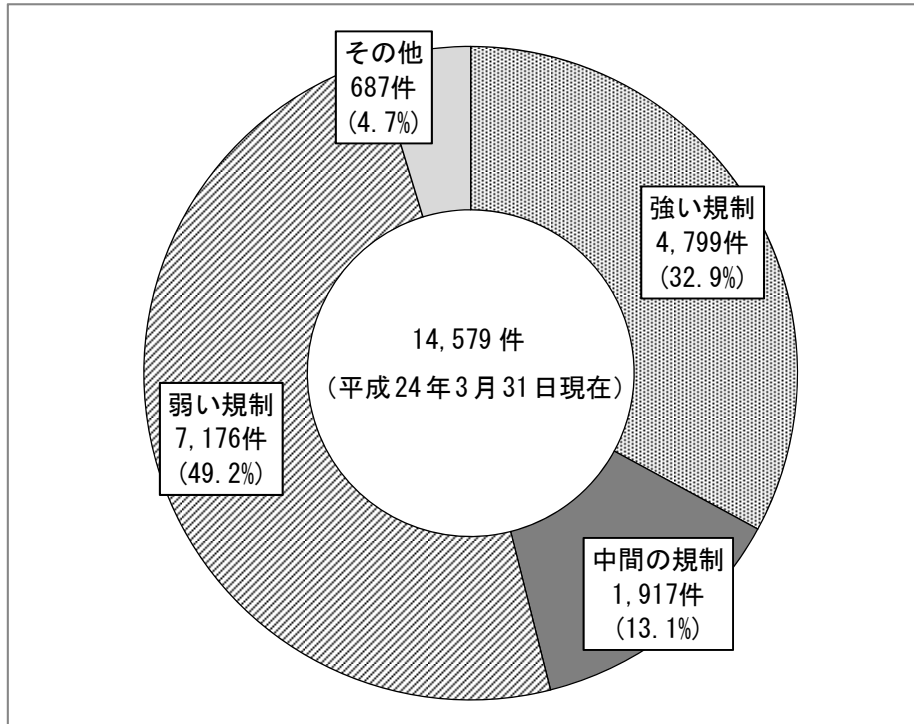
把握時点	強い規制 許可、認可、指定等	中間の規制 認定、検査、登録等	弱い規制 届出、提出、報告等	その他 書換、更新等	計
平成24年3月31日 現在（今回）	4,799 (32.9)	1,917 (13.1)	7,176 (49.2)	687 (4.7)	14,579 (100)

（注）四捨五入の関係で割合の合計値が100%にならない。

**【参考】**

平成21年3月31日 現在（前回）	4,588 (33.1)	1,840 (13.3)	6,773 (48.8)	668 (4.8)	13,869 (100)
----------------------	-----------------	-----------------	-----------------	--------------	-----------------

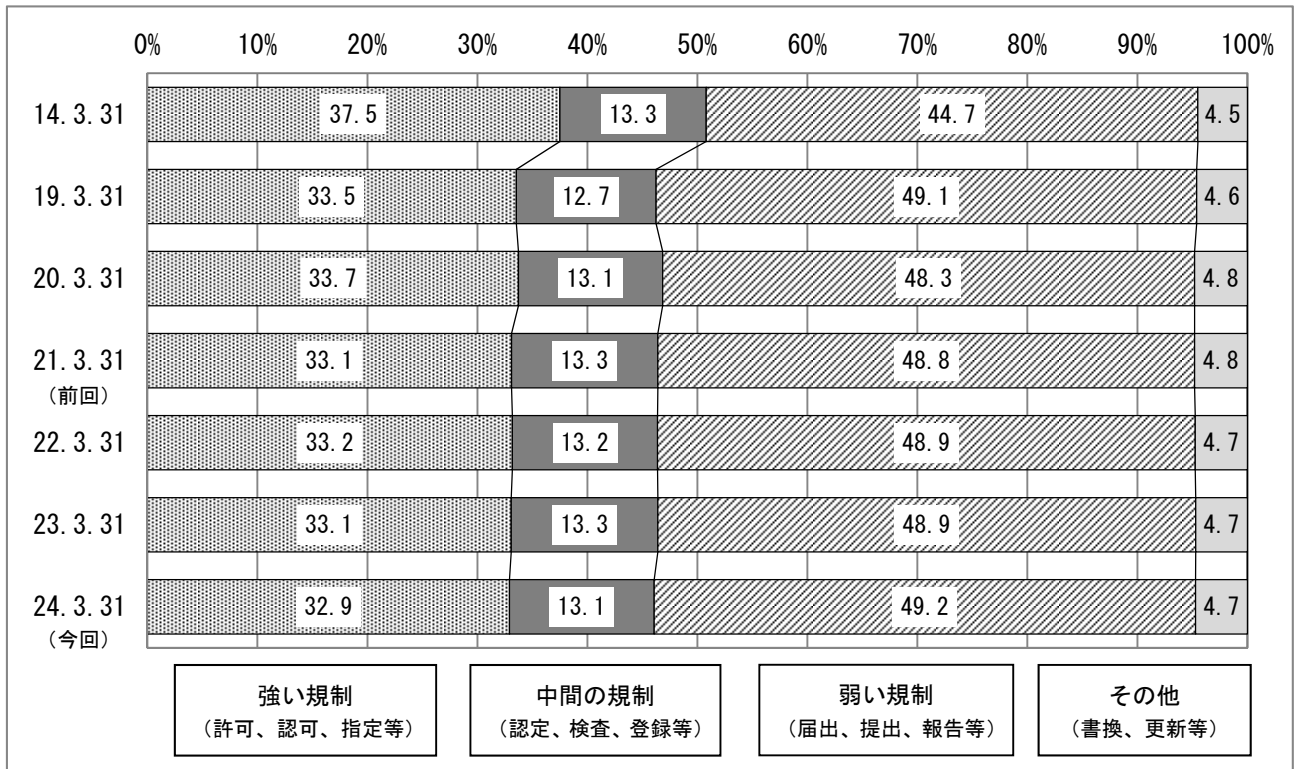
図表4 許認可等の用語分類別件数



(注) 四捨五入の関係で割合の合計値が100%にならない。

また、許認可等総数に占める用語分類別の割合をみると、強い規制の許認可等の割合は減少の傾向にある。

図表5 用語分類別許認可等の推移



(注) 四捨五入の関係で割合の合計値が100%にならない場合がある。

### (3) 根拠法令別にみた許認可等の内訳

許認可等が規定されている根拠法令（告示を含む。以下同じ。）についてみると、法律に規定されているものの全体に占める割合が71.5%、政令に規定されているものの割合が3.3%、省令に規定されているものの割合が23.0%となっている（詳細は資料3参照）。

図表6 許認可等の根拠法令別件数

(単位：件、%)

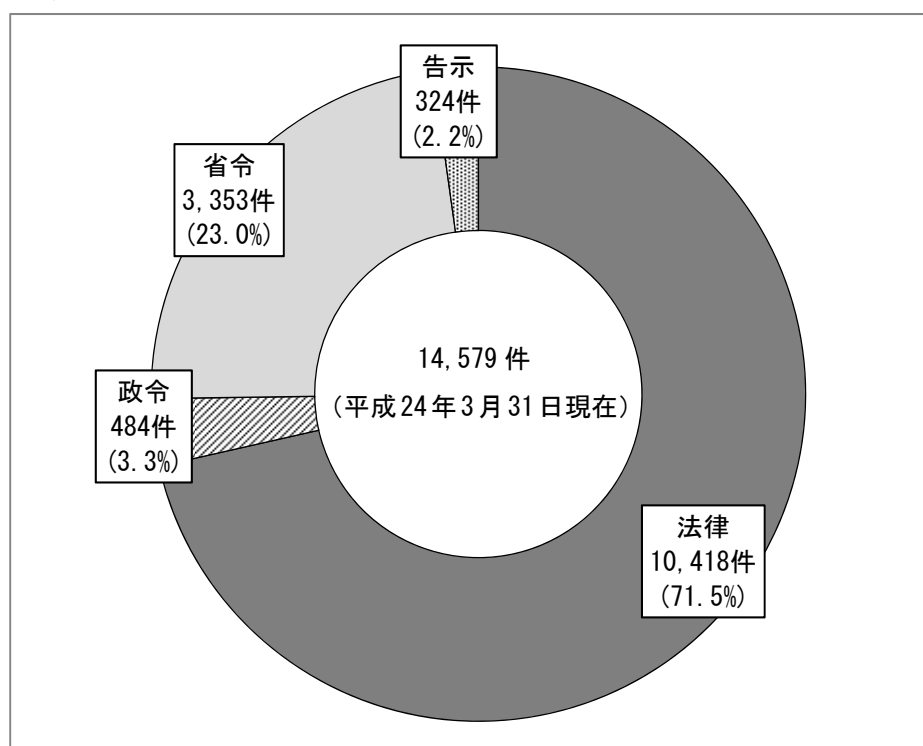
把握時点	法律	政令	省令	告示	計
平成24年3月31日	10,418	484	3,353	324	14,579
現在(今回)	(71.5)	(3.3)	(23.0)	(2.2)	(100)

【参考】

平成21年3月31日	9,808	486	3,250	325	13,869
現在(前回)	(70.7)	(3.5)	(23.4)	(2.3)	(100)

- (注) 1 勅令は政令に整理し、規則は省令に整理している。  
2 四捨五入の関係で割合の合計値が100%にならない。

図表7 許認可等の根拠法令別件数



また、許認可等が規定されている法令数は、1,238 となっており、このうち法律数は507となっている。

図表8 許認可等規定法令数

区分	法律	政令	省令	告示	計
法令数	507	112	522	97	1,238

(資料1)

## 中央省庁等再編後の府省別許認可等件数の推移

(単位：件)

府省名	再編後 第1回 調査	第2回	第3回		第4回		第5回		第6回			b - a
	平成14年 3月31日 現在(a)	平成15年 3月31日 現在	平成16年 3月31日 現在	平成17年 3月31日 現在	平成18年 3月31日 現在	平成19年 3月31日 現在	平成20年 3月31日 現在	平成21年 3月31日 現在	平成22年 3月31日 現在	平成23年 3月31日 現在	平成24年 3月31日 現在(b)	
内閣府	77	77	81	81	80	95	109	101	94	92	92	15
公正取引委員会	25	23	23	23	23	23	23	23	19	19	19	-6
国家公安委員会	117	117	120	126	125	125	203	225	232	232	233	116
金融庁	1,421	1,501	1,634	1,736	1,845	1,782	1,859	1,901	1,934	1,948	2,054	633
消費者庁	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	30	30
総務省	575	604	650	663	669	673	677	698	735	718	731	156
法務省	237	278	285	297	299	294	334	338	333	333	333	96
外務省	47	47	51	51	50	43	56	50	50	50	52	5
財務省	727	734	771	772	809	831	904	922	977	985	1,000	273
文部科学省	566	573	586	622	636	636	689	689	711	747	750	184
厚生労働省	1,543	1,602	1,862	1,910	1,894	1,936	2,051	2,178	2,173	2,168	2,263	720
農林水産省	1,114	1,132	1,219	1,323	1,383	1,379	1,426	1,443	1,500	1,513	1,571	457
経済産業省	1,866	1,935	1,997	2,038	2,058	2,069	2,101	2,240	2,310	2,317	2,348	482
国土交通省	2,042	2,058	2,161	2,343	2,437	2,485	2,576	2,613	2,614	2,631	2,631	589
環境省	229	291	325	353	379	384	408	411	425	429	435	206
防衛省	35	35	38	38	38	31	45	37	37	37	37	2
計	10,621	11,007	11,803	12,376	12,725	12,786	13,461	13,869	14,174	14,249	14,579	3,958

(資料2)

用語別許認可等件数

(単位：件、%)

用語別	第1回		第2回		第3回		第4回		第5回		第6回												
	平14.3.31現在		平15.3.31現在		平16.3.31現在		平17.3.31現在		平18.3.31現在		平19.3.31現在		平20.3.31現在		平21.3.31現在		平22.3.31現在		平23.3.31現在		平24.3.31現在		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数
強い規制	許可	809	7.6	827	7.5	820	6.9	836	6.8	823	6.5	802	6.3	886	6.5	888	6.4	897	6.3	905	6.4	917	6.3
	認可	1,677	15.8	1,777	16.1	1,864	15.8	1,915	15.5	1,798	14.1	1,775	13.9	1,814	13.5	1,819	13.1	1,855	13.1	1,856	13.0	1,888	12.9
	免許	75	0.7	78	0.7	78	0.7	79	0.6	77	0.6	77	0.6	77	0.6	77	0.6	78	0.6	79	0.6	79	0.5
中間の規制	承認	1,069	10.1	1,087	9.9	1,150	9.7	1,205	9.7	1,269	10	1,265	10.1	1,388	9.9	1,359	9.8	1,415	10.0	1,411	9.9	1,455	10.0
	指定制	312	2.9	327	3	313	2.7	300	2.4	290	2.3	288	2.3	295	2.2	314	2.3	326	2.3	330	2.3	332	2.3
	承諾等	43	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	48	0.4	49	0.4	48	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4
弱い規制	小計	3,985	37.5	4,145	37.7	4,274	36.2	4,384	35.4	4,305	33.8	4,286	33.5	4,542	33.7	4,588	33.1	4,702	33.2	4,712	33.1	4,799	32.9
	認定	601	5.7	635	5.8	670	5.7	649	5.2	655	5.1	642	5	774	5.7	823	5.9	850	6.0	875	6.1	888	6.1
	確認	141	1.3	137	1.2	151	1.3	148	1.2	151	1.2	152	1.2	161	1.2	166	1.2	173	1.2	176	1.2	179	1.2
小計	証明	84	0.8	82	0.7	78	0.7	78	0.6	78	0.6	80	0.6	81	0.6	80	0.6	82	0.6	82	0.6	82	0.6
	認証	26	0.2	28	0.3	21	0.2	21	0.2	21	0.2	21	0.2	23	0.2	23	0.2	23	0.2	23	0.2	23	0.2
	試験	109	1	111	1	110	0.9	109	0.9	110	0.9	111	0.9	111	0.8	111	0.8	109	0.8	109	0.8	109	0.7
合計	検査	212	2	212	1.9	205	1.7	205	1.7	213	1.7	213	1.7	203	1.5	203	1.5	202	1.4	204	1.4	203	1.4
	検定	28	0.3	27	0.2	21	0.2	20	0.2	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1
	登録	184	1.7	190	1.7	304	2.6	346	2.8	359	2.8	367	2.9	369	2.7	391	2.8	396	2.8	389	2.7	390	2.7
合計	審査等	24	0.2	24	0.2	26	0.2	26	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2
	小計	1,409	13.3	1,446	13.1	1,586	13.4	1,602	12.9	1,630	12.8	1,629	12.7	1,765	13.1	1,840	13.3	1,872	13.2	1,901	13.3	1,917	13.1
	届出	3,247	30.6	3,350	30.4	3,812	32.3	4,105	33.2	4,370	34.4	4,376	34.2	4,489	33.3	4,680	33.7	4,750	33.5	4,771	33.5	4,813	33.0
合計	提出	699	6.6	714	6.5	738	6.3	778	6.3	842	6.6	870	6.8	966	7.2	1,016	7.3	1,051	7.4	1,059	7.4	1,185	8.1
	報告	652	6.1	691	6.3	717	6.1	759	6.1	784	6.2	797	6.2	814	6	833	6	856	6.0	864	6.1	895	6.2
	交付	80	0.8	85	0.8	94	0.8	100	0.8	100	0.8	103	0.8	105	0.8	105	0.8	125	0.9	126	0.9	126	0.9
合計	申告等	71	0.7	90	0.8	107	0.9	110	0.9	119	0.9	134	1	133	1	139	1	146	1.0	146	1.0	150	1.0
	小計	4,749	44.7	4,930	44.8	5,468	46.3	5,852	47.3	6,215	48.8	6,280	49.1	6,507	48.3	6,773	48.8	6,928	48.9	6,966	48.9	7,170	49.2
	その他	478	4.5	486	4.4	475	4	538	4.3	575	4.5	591	4.6	647	4.8	668	4.8	672	4.7	670	4.7	687	4.7
合計	10,621	100	11,007	100	11,803	100	12,376	100	12,725	100	12,786	100	13,461	100	13,869	100	14,174	100	14,249	100	14,573	100	

強い規制：一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等  
 中間の規制：特定の事実や行為が、あらかじめ定められた基準等を満たしているか否かを審査・判定し、これを公に証明する行為等  
 弱い規制：一定の事実を行政庁に知らせるもので、行政庁は原則として記載事項を確認し、受理することとまるもの等  
 (注) 四捨五入の関係で合計欄が一致しない部分がある。

## (資料3)

## 府省別・根拠法令別許認可等件数

(単位：件、%)

府省名	前回	(参考)	(参考)	今回				b-a	
	平成21年 3月31日 現在(a)	平成22年 3月31日 現在	平成23年 3月31日 現在	平成24年 3月31日 現在(b)	法律	政令	省令		告示
内閣府	101	94	92	92	45	7	34	6	-9
公正取引委員会	23	19	19	19	15	0	4	0	-4
国家公安委員会	225	232	232	233	124	4	95	10	8
金融庁	1,901	1,934	1,948	2,054	1,663	65	318	8	153
消費者庁	—	30	30	30	19	1	10	0	30
総務省	698	735	718	731	463	11	236	21	33
法務省	338	333	333	333	214	7	106	6	-5
外務省	50	50	50	52	17	1	28	6	2
財務省	922	977	985	1,000	753	81	154	12	78
文部科学省	689	711	747	750	420	63	197	70	61
厚生労働省	2,178	2,173	2,168	2,263	1,297	144	718	104	85
農林水産省	1,443	1,500	1,513	1,571	1,291	28	244	8	128
経済産業省	2,240	2,310	2,317	2,348	1,849	22	464	13	108
国土交通省	2,613	2,614	2,631	2,631	1,930	38	619	44	18
環境省	411	425	429	435	312	11	102	10	24
防衛省	37	37	37	37	6	1	24	6	0
計 (構成比)	13,869	14,174	14,249	14,579 (100.0)	10,418 (71.5)	484 (3.3)	3,353 (23.0)	324 (2.2)	710

(注) 勅令は政令に整理し、規則は省令に整理している。



(参考1)

## 許認可等の新設、廃止状況（法律関係）

(単位：件)

根拠法		所管府省名	新設	廃止	改正法	
1	米穀の新用途への利用の促進に関する法律	農林水産省	6		米穀の新用途への利用の促進に関する法律	平成21年4月24日法律第25号
2	技術研究組合法	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	57		我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律	平成21年4月30日法律第29号
3	鉱工業技術研究組合法	文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省		9		
4	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法	警察庁 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	45			
5	産業活力再生特別措置法	警察庁 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省		37		
6	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省 経済産業省 環境省	8	2	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律	平成21年5月20日法律第39号
7	自然公園法	環境省	7		自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正する法律	平成21年6月3日法律第47号
8	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	2	8	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律	平成21年6月10日法律第51号
9	農地法	農林水産省		1	農地法等の一部を改正する法律	平成21年6月24日法律第57号
10	金融商品取引法	金融庁	9		金融商品取引法等の一部を改正する法律	平成21年6月24日法律第58号
11	資金決済に関する法律	金融庁	24		資金決済に関する法律	平成21年6月24日法律第59号
12	前払式証券の規制等に関する法律	金融庁		15		
13	株式会社企業再生支援機構法	金融庁	5		株式会社企業再生支援機構法	平成21年6月26日法律第63号
14	特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	国土交通省	3		特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	平成21年6月26日法律第64号
15	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	65		商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律	平成21年7月10日法律第74号
16	商品取引所法	農林水産省 経済産業省		35		
17	出入国管理及び難民認定法	法務省	7		出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律	平成21年7月15日法律第79号
18	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律	法務省	6			
19	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	法務省	5			
20	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	経済産業省	6		商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	平成21年7月15日法律第80号
21	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	経済産業省	7		クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	平成21年7月17日法律第85号

	根拠法	所管府省名	新設	廃止	改正法	
22	関税法	財務省	3		関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律	平成22年3月31日法律第13号
23	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律	文部科学省	4		公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律	平成22年3月31日法律第18号
24	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	文部科学省	4		放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律	平成22年5月10日法律第30号
25	金融商品取引法	金融庁	14		金融商品取引法等の一部を改正する法律	平成22年5月19日法律第32号
26	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	3		廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律	平成22年5月19日法律第34号
27	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	農林水産省	3		公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律	平成22年5月26日法律第36号
28	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律	財務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	26		エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律	平成22年5月28日法律第38号
29	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律	国土交通省	3		排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律	平成22年6月2日法律第41号
30	P T A ・ 青少年教育団体共済法	文部科学省	5		P T A ・ 青少年教育団体共済法	平成22年6月2日法律第42号
31	電気通信役務利用放送法	総務省		13	放送法等の一部を改正する法律	平成22年12月3日法律第65号
32	電波法	総務省	10	3		
33	放送法	総務省	21	6		
34	有線テレビジョン放送法	総務省		17		
35	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律	総務省		4		
36	有線放送電話に関する法律	総務省		1		
37	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	総務省 財務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	21		地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	平成22年12月3日法律第67号
38	児童福祉法	厚生労働省	5		障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律	平成22年12月10日法律第71号
39	障害者自立支援法	厚生労働省	6			
40	港湾法	国土交通省	13		港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律	平成23年3月31日法律第9号
41	家畜伝染病予防法	農林水産省	13		家畜伝染病予防法の一部を改正する法律	平成23年4月4日法律第16号
42	高齢者の居住の安定確保に関する法律	国土交通省		8	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律	平成23年4月28日法律第32号
43	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	厚生労働省	1		職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	平成23年5月20日法律第47号
44	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法	警察庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	18		産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律	平成23年5月25日法律第48号
45	航空法	国土交通省	3		航空法の一部を改正する法律	平成23年5月25日法律第50号
46	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律	国土交通省	8		関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律	平成23年5月25日法律第54号
47	関西国際空港株式会社法	国土交通省		5		
48	東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律	外務省	2		東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律	平成23年6月8日法律第64号

	根拠法	所管府省名	新設	廃止	改正法	
49	特定非営利活動促進法	内閣府		1	特定非営利活動促進法の一部を改正する法律	平成23年6月22日法律第70号
50	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	厚生労働省		5	介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律	平成23年6月22日法律第72号
51	老人福祉法	厚生労働省		7		
52	金融機能の強化のための特別措置に関する法律	金融庁 厚生労働省 農林水産省	194		東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律	平成23年6月29日法律第80号
53	租税特別措置法	財務省		6	現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律	平成23年6月30日法律第82号
54	鉱業法	経済産業省	17		鉱業法の一部を改正する等の法律	平成23年7月22日法律第84号
55	石油及び可燃性天然ガス資源開発法	経済産業省		6		
56	石油の備蓄の確保等に関する法律	経済産業省		1		
57	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	農林水産省 金融庁	40		農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の一部を改正する法律	平成23年8月3日法律第89号
58	社会福祉法	厚生労働省		2	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律	平成23年8月30日法律第105号
59	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	経済産業省		5	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	平成23年8月30日法律第108号
60	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	経済産業省		1		
61	ガス事業法	経済産業省		2	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律	平成23年8月30日法律第109号
62	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射線物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省		2	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	平成23年8月30日法律第110号
63	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法	金融庁		4	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法	平成23年11月28日法律第113号
64	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	財務省		2	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	平成23年12月2日法律第117号
65	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	財務省		1	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	平成23年12月14日法律第119号
66	沖縄振興特別措置法	国土交通省		4	沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律	平成24年3月31日法律第13号
67	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	財務省		8	租税特別措置法等の一部を改正する法律	平成24年3月31日法律第16号
68	租税特別措置法	財務省		1		
69	コンテナに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約（TIR条約）の実施に伴う関税法等の特例に関する法律	財務省		1	関稅定率法等の一部を改正する法律	平成24年3月31日法律第19号
70	関税法	財務省		3		
合計			732	194		

(注) 1 平成21年4月1日から24年3月31日までの間に新設、廃止された法律を根拠とする許認可等について、当省が整理したもの。

2 複数府省により共管されているものは、府省ごとに1件として数えている。

## (参考2)

### 許認可等の新設、廃止の主な例

- 東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律（平成23年6月29日法律第80号）関係（新設194件：金融庁、厚生労働省、農林水産省）

#### 【金融機能の強化のための特別措置に関する法律関係】

金融機能強化法に震災の特例を設け、自ら被災又は被災者への貸付を相当程度有し、今後の財務が必ずしも見通し難い面がある協同組織金融機関に対し、国と中央機関が、共同して資本参加する等の措置を講じ、「経営強化計画の提出」、「事業再構築に伴う資本整理の認定」等194件を新設

- 我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成21年4月30日法律第29号）関係（新設102件、廃止46件：警察庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）

#### 【産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法、産業活力再生特別措置法関係】

事業者の資源生産性の向上を図る「資源生産性革新計画」及び事業者が資源制約に対応するための新市場開拓を図る「資源制約対応製品生産設備導入計画」の認定制度を新たに創設し、「資源生産性革新計画の認定」、「資源制約対応製品生産設備導入計画の認定」等45件を新設、「共同事業再編計画の認定」、「技術活用事業革新計画の認定」等37件を廃止

#### 【技術研究組合法、鉱工業技術研究組合法関係】

対象となる技術範囲の産業技術全般への拡大、迅速な事業化を目指すため株式会社等への組織変更、事業ごとの分割を行うことができる規定の創設等を行い、「株式会社への組織変更の認可」、「合同会社への組織変更の認可」等57件を新設、「合併認可」、「決算関係書類の提出」等9件を廃止

- 商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成21年7月10日法律第74号）関係（新設65件、廃止35件：農林水産省、経済産業省）

#### 【商品先物取引法、商品取引所法関係】

使いやすく、透明な、トラブルのない商品先物市場の実現を目的とし、商品取引所法と海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律の一本化、取引所議決権の保有規制の緩和等の措置を講じ、「商品取引所持株会社の認可」、「株式会社商品取引所の議決権の特定保有者の届出」等65件を新設、「新設分割の認可」、「特定業務の届出書の提出」等35件を廃止

- 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律（平成23年6月8日法律第64号）関係（新設2件：外務省）

#### 【東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給に関する法律関係】

旅券の紛失届を提出した被災者に対し、国の手数料を徴収することなく、当該旅券の有効期限までの一般旅券である「震災特例旅券」を発給することを可能とし、「震災特例旅券の発給」、「震災特例旅券（2回目）の発給」2件を新設

(参考3)

## 許認可等の実態の統一的把握基準

### 1 許認可等の範囲

把握の対象とする許認可等は、国民（個人及び法人）の申請、出願等に基づき、行政庁が行う処分及びこれに類似するもので、法律、政令、省令及び告示において、次のような用語を使用しているものとする。

許可、認可、免許、特許、承認、認定、確認、免除、決定、証明、認証、解除、公認、検認、試験、検査、検定、指定、登録、届出、申告、提出、報告、交付 等

なお、上記の許認可等には特殊法人等が行っているものを含む。

### 2 許認可等の数え方の基準

- (1) 許認可等の根拠法令の項（項に細分されていない場合は条。以下同じ。）ごとに1事項として数える。
- (2) 同一の項のうちに用語の異なる数個の許認可等の根拠が規定されている場合は、用語の異なるごとにそれぞれ1事項として数える。
- (3) 同一の項のうちに本文、ただし書、あるいは前段、後段等の区分があり、それぞれに許認可等の根拠が規定されている場合には、別個の事項として数える。
- (4) 準用規定により設定された許認可等については、準用の対象となる規定により設定された許認可等とは別個に数える。
- (5) 複数の府省が所管している許認可等については、それぞれ所管する府省ごとに別個の許認可等と数える。

(注) 一の許認可等について当該許認可等を要する行為又は対象（業種、物資の種類等）が同一の項等において列挙されている場合は、その行為等を別途許認可等事項の細目として記載する。

(参考4)

## 許認可等の実態把握に係る閣議決定等

### ○ 行政改革の推進方策に関する答申（抄）

（昭和60年7月22日臨時行政改革推進審議会答申）

#### 2 規制緩和の進め方

##### （2）今後における規制緩和の推進方策

公的規制は極めて多岐にわたり、限られた期間ではすべての分野について、詳しく検討することは不可能であり、当審議会としては、金融、運輸、石油等エネルギー、都市整備の分野を中心に、10分野の規制緩和を検討した。

政府においては、今回当審議会が提言した事項にとどまらず、この提言の趣旨に沿って、公的規制全般にわたる徹底した見直しを行うことが必要である。

なお、許認可等の定期的見直し及び新設の抑制については、臨時行政調査会答申の趣旨に沿って推進を図ることが重要であり、各省庁において、自主的な審査、見直しを強化するとともに、総務庁においては、各省庁の協力を得て、速やかに次の措置をとる必要がある。

① 許認可等の総数などの実態を統一的に把握すること。

② 許認可等を定期的に見直す仕組みを確立すること。

③ 国民の負担軽減、行政事務の簡素・合理化及び民間活力の助長の観点に立ち、統一的基準を作成するなど、許認可等の新設について審査する仕組みを確立すること。

### ○ 当面の行政改革の具体化方策について（抄）

（昭和60年9月24日閣議決定）

#### 5 規制行政

##### （1）規制緩和の推進方策

ア 許認可等の実態把握については、総務庁において、その具体的手法について所要の見直しを行い、引き続き各省庁の協力を得て、速やかに総数等の統一的把握を行う。

イ 許認可等の定期的見直しについては、既定の方針を踏まえ、許認可等の見直しを引き続き推進するとともに、その具体的方策について所要の調整、立案を進める。

ウ 許認可等の新設の審査については、既定の方針を踏まえ、その具体的方策について所要の調整、立案を進める。

### ○ 昭和61年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について（抄）

（昭和60年12月28日閣議決定）

#### 4 行政事務

##### （1）許認可等

ア 許認可等の実態の統一的把握については、総務庁において、統一的基準の下に、各省庁の協力を得て、昭和60年度末を目途にその作業を終了することとし、以降、毎年1回、必要な補正を行うこととする。

イ 許認可等の定期的見直し及び新設の審査については、既定の方針を踏まえ、その具体的方策について所要の調整、立案を進めるため、各省庁による検討会議を開催する。